

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

計画の名称	茨木市総合交通戦略（2期）												
計画の期間	平成29年度～平成30年度（2年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	茨木市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅や公共交通機関の導入により交通結節機能を強化し、活力ある居住環境を形成する。また、JR総持寺駅をいかした賑わい創出など地域の魅力向上を目指す。 ・鉄道駅の改築により、駅利便性の向上と利用促進を図るとともに、JR茨木駅を中心とする市街地中心部の活性化を目指す。 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	8,398	A	8,398	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初		H30末
1	地区計画区域内の住宅戸数の増加			
	庄一丁目地区地区計画区域内の住宅戸数	421戸	戸	635戸
	地区計画区域内の住宅戸数（戸）			
2	JR総持寺駅の乗降客数の増加			
	JR総持寺駅の日平均乗降客数	0人/日	人/日	18900人/日
	JR総持寺駅の日平均乗降客数（人/日）			
3	JR茨木駅施設の満足度向上			
	JR茨木駅施設の満足度	37%	%	72%
	市民の移動全般に関するアンケート調査による満足度（%）			

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
茨木市総合交通戦略に基づき実施される要素事業：A全て								

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	茨木市	直接	茨木市	—	—	A-2 西河原歩専14号線	自由通路・歩道整備L=178m	茨木市	■					224	—	
	A01-002	道路	一般	茨木市	直接	茨木市	—	—	A-3 庄歩専24号線	歩道整備L=75m	茨木市	■					2	—	
	A01-003	道路	一般	茨木市	直接	茨木市	—	—	A-4 J R 総持寺駅南自転車駐車場	駐輪場整備A=1,600㎡	茨木市	■					327	—	
												小計						553	
市街地整備事業	A13-004	都市交通	一般	茨木市	間接	JR西日本	—	—	A-1 JR総持寺駅整備事業	鉄道駅設置	茨木市	■	■				5,923	—	
	A13-005	都市交通	一般	茨木市	直接	茨木市	—	—	A-1 JR総持寺駅整備事業	駐輪場整備A=125㎡	茨木市	■					0	—	
	A13-006	都市交通	一般	茨木市	間接	JR西日本	—	—	A-5 JR茨木駅駅舎改良事業	鉄道駅改良	茨木市	■	■				1,922	—	
												小計						7,845	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	H32	H33				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						8,398			

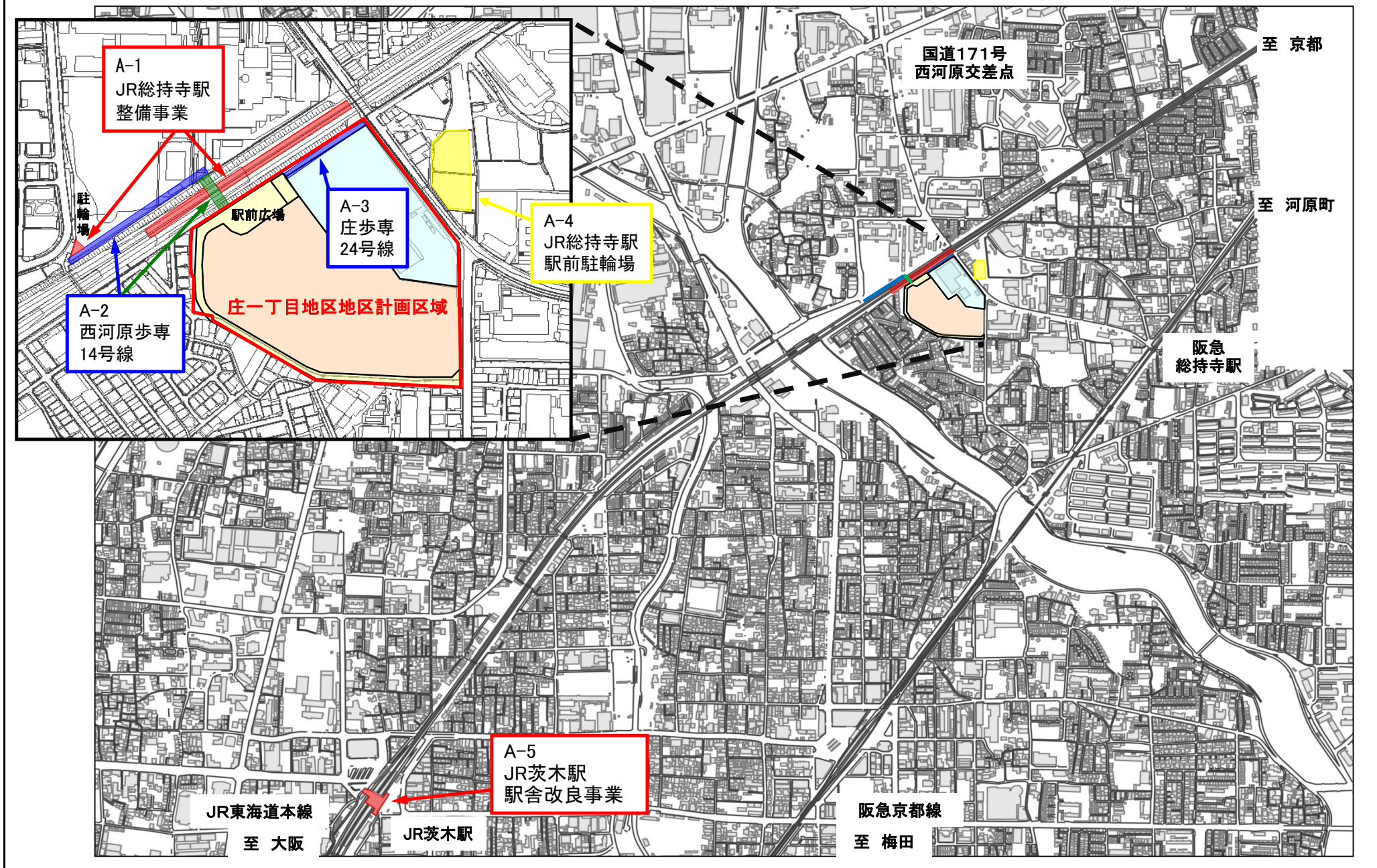
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30			
配分額 (a)	41	75			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	41	75			
前年度からの繰越額 (d)	1,022	0			
支払済額 (e)	1,063	75			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	茨木市総合交通戦略(2期)		交付対象	茨木市
計画の期間	平成29年度	～ 平成30年度	(2年間)	



事前評価チェックシート

計画の名称： 茨木市総合交通戦略（2期）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○